

ふじい健太郎

No. 719

'06.5.24

議会の定数・日本共産党の考えは

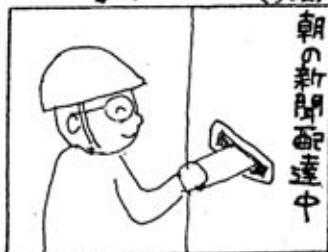
先日、宮前地区の方から「県議会の定数削減を求め、署名」を近所の方が集めに来た、自分は断ったが、という話を聞かせてもらいました。議会の定数について、日本共産党は次のように考えています。

定数削減は自治体から住民遠ざかる

議会の定数は、地方自治法で定められています。県議会の定数は、地方自治法第90条で、人口百万人以上の県は、人口93万を超える数が7万を増すことに1人を45人に加えた数とあり、人口100万6061人の

くらしの願いが生きる市政を

フリーの人々 502



朝の新聞配達中



ふじい健太郎の「ふじい健太郎」



初めて飛んできた人です



戻らなくて飛んで下さい

自治体を住民から遠ざけることになってしまいます。

日本共産党県会議員団はこの立場から県議会の「検討委員会」に定数維持の案を示し協議のぞみました。

は、地方自治体における議会制民主主義を切りこすムダをなくし、議会の役割を住民のくらしを守るに発揮する

自治体を住民から遠ざけることになってしまいます。

日本共産党県会議員団はこの立場から県議会の「検討委員会」に定数維持の案を示し協議のぞみました。

都道府県議会議長会も「議会は住民を代表し、行政運営を監視する等、重要な役割を担っており、いたずらに議員にかかるといって抑制・削減という観点のみから論ずることは適当でない。競って定数削減を行うことは、地域の少数意見を排除することになりかねない点にも留意すべき」と報告しています。

日本共産党は、住民本位の効率的な行政運営を進めるため議会の役割を十分発揮するようがんばります。

医療改悪法案の審議が参議院で始まりました。小泉自民・公明内閣は今国会でなんとしても通すつもりです。この法案が可決されれば、今年10月から70才以上夫婦2人で年収520万円以上の世帯は窓口負担が2割から3割に、慢性疾患で長期入院している人の食事代と部屋代が全額自己負担に、高額療養費の限度額引き上げなどが行われます。

今年、来々、再来年と3年先までのこの内容をよれだけの人々が詳しく知っているでしょうか。国民に知らせず悪法を製造していく国会、とても許せるものではありません。

今年、来々、再来年と3年先までのこの内容をよれだけの人々が詳しく知っているでしょうか。国民に知らせず悪法を製造していく国会、とても許せるものではありません。

今年、来々、再来年と3年先までのこの内容をよれだけの人々が詳しく知っているでしょうか。国民に知らせず悪法を製造していく国会、とても許せるものではありません。



ふじい健太郎 県会議員

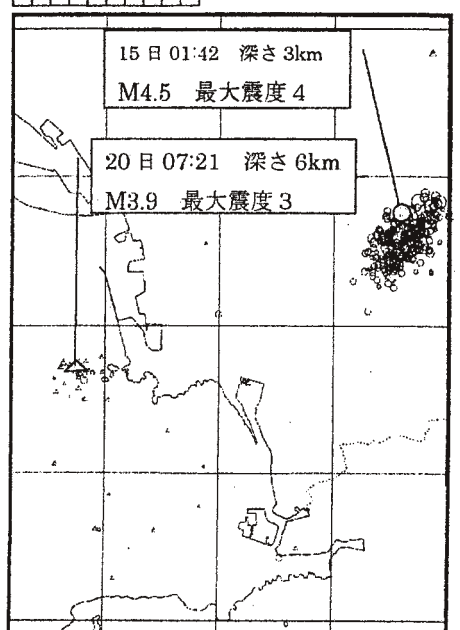
来々4月からは、70才の人の窓口負担が1割から2割へ引き上げが、さらに再来年の4月からは15才以上の人がすべてが保険料を負担する高齢者医療保険制度がつくられ、医療保険の効かない治療の拡大や長期療養ベッドの削減・廃止なども行われます。

最近、地震が多いようですが

5月15日(月)午前/時
42分和歌山県北部を震源とする地震は、深さ約3km、マグニチュード4.5でした。和歌山地方気象台による観測では、5月15日20日まで、体に感じない地震も含め下図のようになっていきます。

15日の地震の時には、避難しようとして左足を負傷した方がいたとのことでした。

2006 05 15 00:00 -- 2006 05 20 24:00
5km N=304



2006年5月15～5月20日まで 和歌山県内で観測された地震(体に感じない地震も含む)

地震を止けることはできないにしても、被害を最小限に抑えることは必ずです。

地震が続く時こそ、避難場所や持ち出し品、連絡方法などを家族や友達と話し合っておくことも大事ではないでしょうか。

こどもたちは



政府は、米軍再編に伴う3兆円もの巨額負担を突換するため、特別措置法の制定など具体的な検討を加速しています。

ブッシュ政権が進める

米軍再編は、世界のどこにでもすばやく軍事介入できる軍事態勢をつくるのが目的です。「日本防衛」のためでも沖縄の基地負担軽減のためでもありません。

「G4建設経費負担の内容は、国内で実施している「米軍思いやり負担」以上です。3千5百人分の家族住宅は、1戸の建物だけで負担は認められませんが、

8千万円です。国内では3千万円程度ですから破格の扱いです。あまりにも日本国民をバカにした内容です。もともと米海兵隊のG4移転は日米同盟の世界に向けた侵略的変質の象徴です。違法不当な先制攻撃を助長するための米軍再編経費の負担は認められませんが、

潮流

(06.5.24日刊経済)

これは、誤用か悪用か。冗談とモギこえませんが、本人はまじめをきめこみます。

日本経団連の奥田会長が、企業の政治献金は「社会貢献」だ、と▼財界総理の仕事を、さきう奥田氏からひきつぐ、御手洗キヤノン社長も応じています。「日本経団連による政治献金は社会貢献の1つという考えに同意している」。かつては財界にも割に正直な人がいました。「企業献金はそれ自体が利益誘導的」と話した亀井正夫・住友電工会長(当時)からです▼「利益誘導」と「社会貢献」の違いは大きい。もっとも、なに、国際貢献の例もある。と考える人がいるかもしれませぬ。政府や与党は、アメリカの戦争への支援を「国際貢献」とよびました。「貢献」は、誤用・悪用されやすい▼奥田氏自身がる

年前、本音を隠していません。「政治に対し大いに物を申すとともに、改革に真摯にとりくむ政党に対しては資金面もふくめ応分の協力をおこなう」。政党の政策に通信簿をつけ、評価をもとに献金をあっせんしたのも奥田経団連でした▼どう考えても「利益誘導」です。これに、「献金しようという人だったら、喜んでうけとります」とこたえたのが小泉首相です。奥田氏が「(首相とは)波長があっているのうまくやってこれた」とふり返る、小泉・奥田ラインが結ばれました▼献金の見返りとして大企業に減税、庶民には負担増。リストラを促し、労働者を安がりに働かせる「規制緩和」も。そんな政治に立ちほだかってこそ「社会貢献」です。

ぶん 赤旗 日刊紙7ヶ月 2900円